

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示
(建築のためのサービスその他の技術的サービス
(建設工事を除く))

次のとおり技術提案書の提出を招請します。

平成26年10月31日

支出負担行為担当官

沖縄防衛局長 井上 一徳

◎ 調達機関番号 010 ◎ 所在地番号 47

○ 第21号

1 業務概要

(1) 品目分類番号 42

(2) 業務の名称 シュワブ(H26)ジュゴン監視等
業務

(3) 業務内容 本業務は、キャンプ・シュワブ
沿岸域等におけるジュゴンの監視業務等を行
うものである。

① 監視システムの作成・構築 一式

② ジュゴン調査 一式

(4) 履行期限 平成28年3月31日

(5) その他 本業務は、資料及び見積書等の提

出を電子入札システムにより行う業務である。ただし、電子入札システムにより難しいものは、発注者の承諾を得て紙による見積合わせ（以下「紙見積合わせ方式」という。）に代えるものとする。

なお、紙見積合わせ方式の承諾に関しては沖縄防衛局総務部契約課に紙見積合わせ方式参加承諾願を提出するものとする。

2 参加資格、選定基準及び評価基準

技術提案書の提出者は、(1)に掲げる条件を満たしている単体企業又は(2)に掲げる条件を満たしている共同体である。

(1) 単体企業

ア 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない。

イ 装備施設本部長から測量・建設コンサルタント等業務の「環境等」に係る級別の格付を受け、沖縄防衛局に競争参加を希望している（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなさ

れている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、再度級別の格付を受けている。）。

ウ 参加表明書の提出期限の日から見積合わせの時点までの期間に、沖縄防衛局長から「工事請負契約等に係る指名停止等の措置要領について（通達）」（施本第1605号（CCP）。6.8.31）に基づく指名停止を受けている期間中でない。

エ 同種又は類似業務の実績

オ 参加表明書を提出した者の間に資本関係又は人的関係がない（基準に該当する者のすべてが共同体の代表者以外の構成員である場合は除く。）。

カ 配置予定管理技術者について公示日の時点で技術提案書の提出者と直接的な雇用関係がある。

キ 配置予定技術者の資格

ク 配置予定管理技術者の同種又は類似業務

の実績

ケ 配置予定管理技術者の平成26年10月31日現在の手持ち業務量（本業務を含まず、特定後未契約のものを含む。）が4億円未満かつ10件未満である。

手持ち業務とは、管理技術者又は担当技術者となっている契約金額500万円以上の業務をいう。

コ 都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格者でない。

(2) 共同体

(1)に掲げる条件を満たしている者により構成されている共同体であって、「競争参加者の資格に関する公示」(平成26年10月31日付支出負担行為担当官沖縄防衛局長)に示すところにより装備施設本部長からシュワブ(H26)ジュゴン監視等業務に係る共同体としての競争参加の資格（以下「共同体としての資格」とい

う。)の決定を受けている者である。

(3) 技術提案書の提出者を選定するための基準

ア 企業の実績及び能力（共同体としての実績は、構成員として分担した業務実績とする。）

イ 配置予定管理技術者の経験及び能力

ウ 業務実施体制の妥当性

エ 配置予定担当技術者の経験

(4) 技術提案書を特定するための評価基準

ア 配置予定管理技術者の経験及び能力

配置予定管理技術者の資格、同種又は類似業務の実績、従事した業務の業務成績

イ 配置予定担当技術者の経験

同種又は類似業務の実績

ウ 業務の実施方針・実施フロー・工程計画

・その他

業務の理解度、実施手順及び工程計画の妥当性

エ 特定テーマに対する技術提案

3 手続等

(1) 担当部局

〒904-0295 沖縄県中頭郡嘉手納町字嘉手納290-9

沖縄防衛局総務部契約課契約審査係

TEL 098-921-8131 (内線155)

FAX 098-921-8167

(2) 説明書の交付期間等

ア 交付期間 平成26年10月31日から平成27年1月23日まで（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条第1項に規定する行政機関の休日（以下「行政機関の休日」という。）を除く。）の毎日、午前8時から午後10時（金曜日は午後6時）まで。

イ 交付場所 防衛施設建設工事電子入札システムセンター

<http://www.mod-eboc.go.jp>

ウ 交付方法 すべて、電子データで交付を行う。

文書類 : PDF (Acrobat8形式以下)

申請書類：Excel（Ver2007形式以下）又はWord（Ver2007形式以下）

なお、標記以外の形式による提供は一切行わない。

エ 使用条件 ダウンロードした資料の取扱いに関する利用規則に同意する。

オ その他 通信環境の不具合等のため、希望する者は電子情報の提供を依頼することができる。

この場合、(1)へ「図面データの取扱いに関する同意事項」(記入・押印済みのもの)、データを保存するために必要なCD-R（未使用に限る。）1枚及び着払いのラベル（宅配業者の場合）又は切手（日本郵便の場合）を貼付した返信用の封筒を同封し、送付する。

なお、配送によるもの以外の対応は行わない。また、この対応により被った不利益や損害については、一切補償しない。

「図面データの取扱いに関する同意事

項」の書式については、装備施設本部のホームページより入手可能である。

(<http://www.mod.go.jp/epco/dfaa/news/kensetsu/zugadata-douijikou.pdf>)

(3) 参加表明書の提出期限等

ア 提出期限 平成26年11月13日 正午

イ 提出方法 電子入札システムにより提出する。ただし、参加表明書が3MBを超える場合の提出方法等については、説明書による。紙見積合わせ方式による場合は、(1)に持参又は郵送(書留郵便に限る。)若しくは託送(書留郵便と同等のものに限る。)(以下「郵送等」という。)する。

(4) 技術提案書の提出期限等

ア 提出期限 平成27年1月26日 正午

イ 提出方法 電子入札システムにより提出する。ただし、技術提案書が3MBを超える場合の提出方法等については、説明書による。紙見積合わせ方式による場合は、(1)に持参又は郵送等する。

4 その他

- (1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 契約保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行コザ代理店）。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店 日本銀行コザ代理店）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁沖縄防衛局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
- (3) 特定後契約を締結するまでに、都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格者とは契約を行わない。
- (4) 契約書作成の要否 要。
- (5) 技術提案書のヒアリングを行う。
- (6) 関連情報入手するための照会窓口 上記

3 (1)に同じ。

(7) 上記 2 (1)イに掲げる級別の格付を受けていない単体企業又は上記 2 (2)に掲げる共同体としての資格の決定を受けてない者（競争参加資格の決定を受けてない単体企業を構成員とする場合を含む。）も上記 3 (3)により参加表明書を提出することができるが、その者が技術提案書の提出者として選定された場合、技術提案書を提出するためには、技術提案書を提出する時点において、級別の格付を受け、技術提案書の提出者に要求される資格を有していなければならない。

(8) 詳細は説明書による。

5 Summary

(1) Classification of the services to be procured : 42

(2) Subject matter of the contract : Dugong Monitoring Work, Camp Schwab (2014)

(3) Time-limit to express interests by electronic bidding system : November 13,

2014, 12:00 noon

(4) Time-limit for the submission of proposals by electronic bidding system: January 26, 2015, 12:00 noon

(5) Contact point for documentation relating to the proposal: Contract Division, General Affairs Department, Okinawa Defense Bureau, MOD, 290-9 Aza-Kadena, Kadena-cho, Nakagami-gun, Okinawa 〒904-0295
TEL 098-921-8131 (Ext. 155)
FAX 098-921-8167

競争参加者の資格に関する公示

シュワブ（H26）ジュゴン監視等業務に係る共同体としての競争参加者の資格（以下「共同体としての資格」という。）を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。

平成26年10月31日

支出負担行為担当官

沖縄防衛局長 井上 一徳

◎ 調達機関番号 010 ◎ 所在地番号 47

1 業務概要

(1) 業務名 シュワブ（H26）ジュゴン監視等業務

(2) 業務内容 本業務は、キャンプ・シュワブ沿岸域等におけるジュゴンの監視業務等を行うものである。

① 監視システムの作成・構築 一式

② ジュゴン調査 一式

(3) 履行期限 平成28年3月31日まで

2 申請の時期

平成26年10月31日から同年11月13日までの行政機関の休日（行政機関の休日に関する法律

(昭和63年法律第91号)第1条第1項に規定する行政機関の休日(以下同じ。)を除く毎日、午前9時から午後5時まで。ただし、正午から午後1時までの間を除く。最終日は正午まで。

なお、平成26年11月14日以降、当該業務に係る技術提案書の提出の時まで(行政機関の休日を除く。)随時、申請を受け付けるが、当該提出の時までに審査が終了せず、技術提案書を提出できないことがある。

3 申請の方法

(1) 申請書の入手方法

「競争参加資格審査申請書(シュワブ(H26)ジュゴン監視等業務)」(以下「申請書」という。)は、平成26年10月31日から〒904-0295 沖縄県中頭郡嘉手納町字嘉手納290-9 沖縄防衛局総務部契約課契約審査係 電話098-921-8131(内線155)において共同体としての資格を得ようとする者に交付する。

(2) 申請書の提出方法

申請者は、申請書に共同体協定書（下記4(4)の条件を満たすものに限る。）の写しを添付し、持参又は郵送（書留郵便に限る。）若しくは託送（書留郵便と同等のものに限る。）により提出すること。

なお、申請書を提出する場合は、返信用として、表に申請者の住所・氏名を記載し、切手を貼付した定形型封筒を併せて提出すること。

提出場所は、(1)に示す申請書の交付場所と同じ。

(3) 申請書等の作成に用いる言語

申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。

4 共同体としての資格及び審査

次に掲げる条件を満たさない共同体については、共同体としての資格がないと決定する。

(1) 組合せ

構成員の組合せは、次の条件に該当する者の組合せとするものとする。

ア 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

イ 装備施設本部長から測量・建設コンサルタント等業務の「環境等」に係る一般競争（指名競争）参加資格（以下「競争参加資格」という。）の決定を受けた者による組合せとする。それぞれが単体として沖縄防衛局に競争参加を希望していること。

ウ 沖縄防衛局長から指名停止を受けている期間中でないこと。

エ 競争参加者の資格に関する公示（平成24年10月26日付装備施設本部長公示）4（2）に該当しないものであること。

（2）業務形態

ア 構成員の分担業務が、業務の内容により、共同体協定書において明らかであること。

イ 一の分担業務を複数の企業が共同して実施していないことが、共同体協定書において明らかであること。

(3) 代表者要件

構成員において決定された代表者が、共同体協定書において明らかであること。

(4) 共同体協定書

共同体協定書が、上記3(1)の交付場所において交付する所定の様式によるものであること。

5 競争参加資格の決定を受けていない者を構成員に含む共同体の取扱い

上記4(1)イの決定を受けていない者を構成員に含む共同体も上記2及び3により申請をすることができる。この場合において、共同体としての資格が決定されるためには、上記4(1)イの決定を受けていない構成員が上記4(1)イの決定を受けることが必要である。また、この場合において、上記4(1)イの決定を受けていない構成員が、当該業務に係る技術提案書の提出の時までに上記4(1)イの決定を受けていないときは、共同体としての資格がないと決定する。

6 資格審査の結果の通知

「資格審査結果通知書」により通知する。

7 資格の有効期間

上記6の共同体としての資格の有効期間は、共同体としての資格決定の日から当該業務が完了する日までとする。ただし、当該業務に係る契約の相手方以外の者にあつては、当該業務に係る契約が締結される日までとする。

8 その他

(1) 共同体の名称は、「シュワブ(H26)ジュゴン監視等業務〇〇・〇〇共同体」とする。

(2) 当該業務の受注者を特定する手続に参加するためには、技術提案書の提出の時に、共同体としての資格の決定を受け、かつ、当該業務の「公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示」(平成26年10月31日付支出負担行為担当官 沖縄防衛局長)に示すところにより技術提案書の提出者として選定されていなければならない。